

第4次安倍政権に期待すること

平成29年10月23日

国民生活産業・消費者団体連合会

会長 小川 賢太郎

自民・公明の連立与党が3分の2を超える議席を獲得し、第4次安倍政権が発足することとなりました。

生団連は、今回の衆院選にあたり「財政・予算制度改革についての提言」を各党に提出しました。これは、わが国の持続的成長を可能ならしむるため、独立財政機関の設立等による透明性の高い財政・予算制度の構築を提言したものであります。

この「提言」に対し、各党より大変前向きな返答を頂戴いたしました。自民、公明の与党両党よりも、極めて重要な提案として認識し、今後の政策運営・計画策定に可能な限り織り込んでいく旨の返答をいただきました。

両党による連立政権の継続が確定した今、同政権に対して、あらためて私ども生団連の提言をしっかりと受け止め、わが国発展の基盤である透明性の高い財政システムの構築と、それに基づく諸政策の推進に強く期待するものであります。

以上